

(3) 緑化計画

緑化計画は、図 1-3-6 に示すとおりである。

新建築物の東側と南側の空地に常緑広葉樹を植栽する計画である。また、低層棟の屋上には低木や地被類の他、4 m程度の中高木を植栽する計画である。

植栽予定の主な樹種等は、表 1-3-2 に示すとおりである。

表 1-3-2 植栽予定の主な樹種等

区分	緑地等	形態及び樹種等
緑地	屋上緑化	中高木：エゴノキ、ヒメシャラ等 低 木：サツキ、ツツジ等 地被類：タマリユウ、ハイビャクシン 等
	街路樹等	中高木：シマトネリコ
その他	保水性舗装	—

(4) 発生集中交通量及び動線計画

① 発生集中交通量

新建築物供用時における発生集中交通量は、「大規模開発地区関連交通計画マニュアル改訂版」(国土交通省, 平成 19 年)(以下「大規模マニュアル」という。)に準じ算出した。

(発生集中交通量の算出の詳細は、資料 1－4 (資料編 p. 8) 参照)

自動車の発生集中交通量は表 1-3-3 に、歩行者は表 1-3-4 に示すとおりである。

自動車については、平日約 5,300 台 TE^{注)}/日、休日約 7,500 台 TE/日、歩行者については、平日約 145,000 人 TE/日、休日約 170,000 人 TE/日と推計した。

表 1-3-3 自動車の発生集中交通量

単位：台 TE/日

用 途 区 分			平 日	休 日
新 建 築 物 関 連 車 両	施設利用車両	事務所	261	29
		ホテル	206	278
		商業施設	3,855	6,786
	荷捌き車両	事務所	102	17
		ホテル	159	22
		商業施設	737	356
合 計			5,320	7,488

表 1-3-4 歩行者の発生集中交通量

単位：人 TE/日

区 分		鉄 道	バ ス	徒 歩	自 転 車	合 計	総 計
平 日	事務所	13,416	492	890	105	14,903	145,464
	ホテル	5,420	727	246	57	6,450	
	商業施設	105,027	13,795	4,415	874	124,111	
休 日	事務所	1,493	55	99	12	1,659	169,732
	ホテル	5,114	829	302	190	6,435	
	商業施設	129,491	20,641	7,134	4,372	161,638	

注) TE とは、トリップエンド(発生集中交通量)をいう。

② 動線計画

新建築物に出入りする人及び車両の主要動線は、図 1-3-7 に示すとおりである。

ア 人の動線計画

新建築物の主な歩行者動線の出入口は、地上において、建物の北側に 1 箇所及び南側に 2 箇所設ける計画である。2 階には、名古屋駅から南北に縦断できるように、歩行者通路が整備され、北側及び南側 1 箇所の出入口と接続させる計画である。(歩行者ネットワークの概要は、資料 1－6 (資料編 p.38) 参照)

また、地下街等と連絡できるように、地下 1 階に 5 箇所出入口を設ける計画でもある。

イ 車両の動線計画

施設利用車両は、地上に設けられた駐車場（約 280 台）を利用し、タワーズ駐車場の車路を活用して出入りする計画である。また、荷捌き車両は、地下に設けられた荷捌き場を利用し、出入りは、事業予定地東側道路から行う計画である。なお、北地区との歩行者ネットワークを整備することにより、施設利用車両の一部については、北地区に設置される駐車場も利用できるようにする計画である。

新建築物関連車両の走行ルートは、図 1-3-8 に示すとおりである。

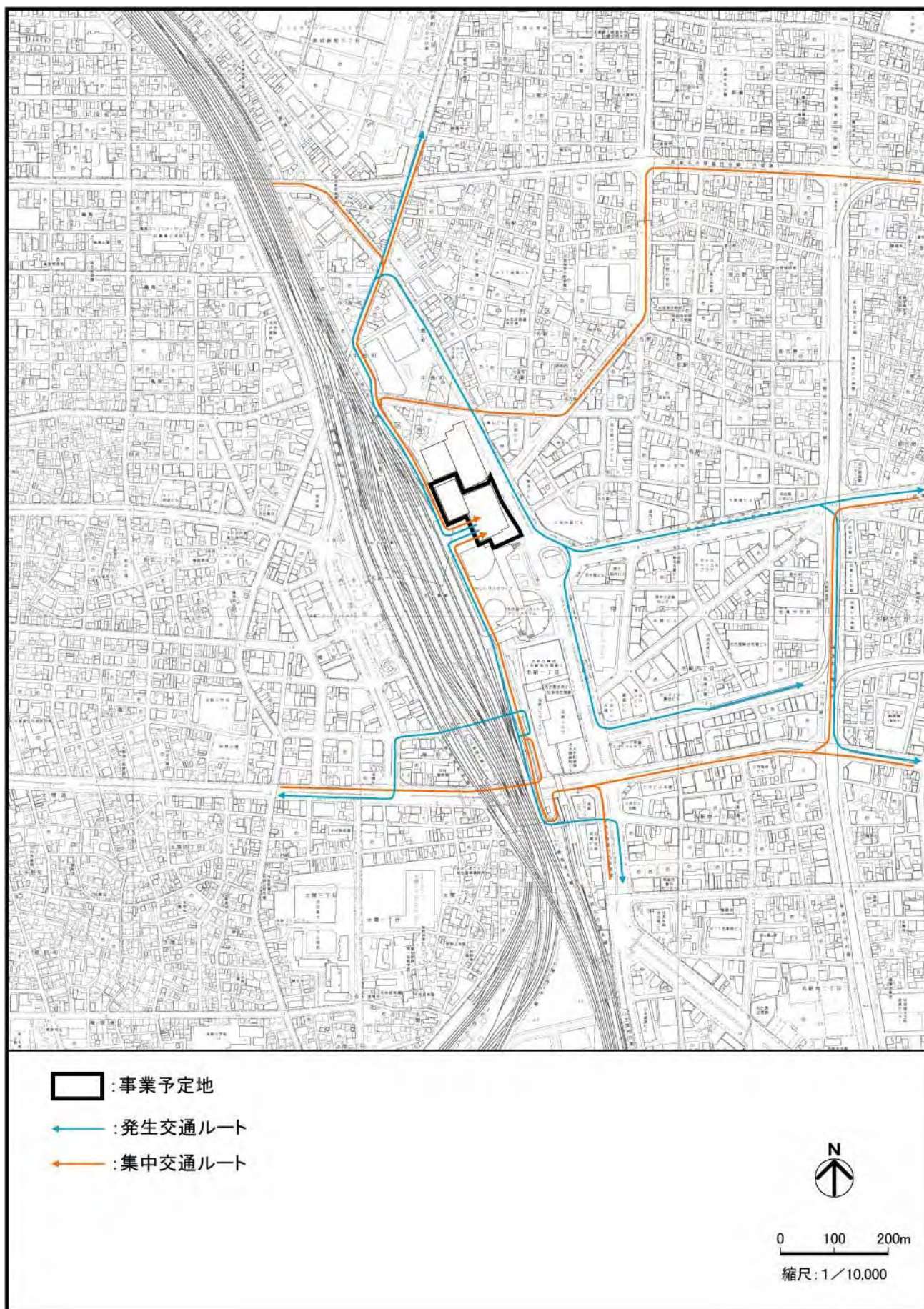


図 1-3-8(1) 新建築物関連車両の走行ルート（施設利用車両：事務所及びホテル）

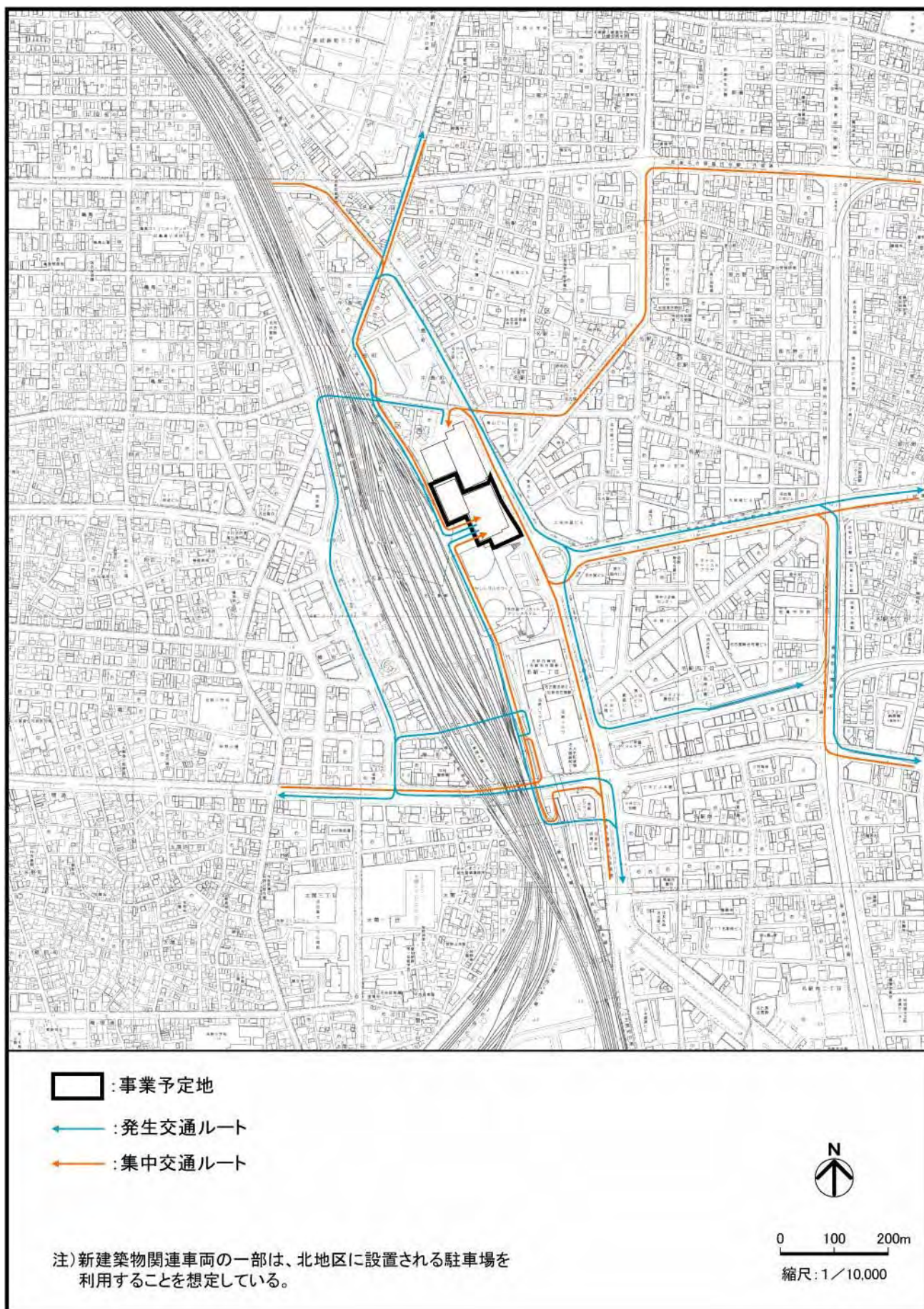


図 1-3-8(2) 新建築物関連車両の走行ルート（施設利用車両：商業施設）

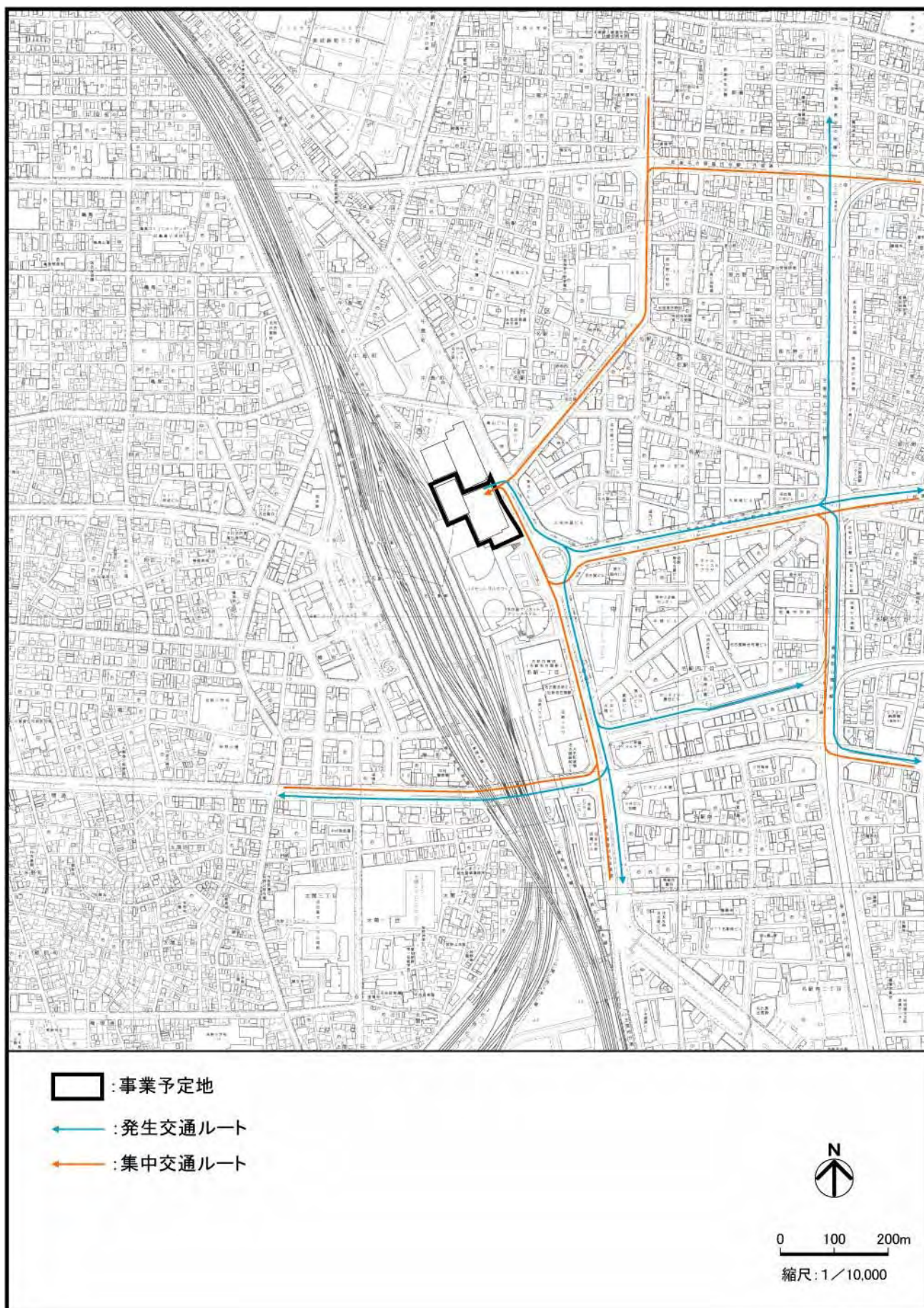


図 1-3-8(3) 新建築物関連車両の走行ルート（荷捌き車両）

(5) 熱源施設計画

新建築物内に温熱源を主体とし冷熱源設備も備えた DHC を設置し、冷温熱源の供給を行う。なお、隣接するタワーズ内既設の DHC と、北地区の冷熱源を主体とした新設 DHC とは融通管で接続し、冷温熱源の供給と受入を行い、当地区を一体的プラントと捉え、機器を集約化して各熱源機器の高効率運転と省エネルギーを図る計画である。

(6) 電気、ガス設備計画

電気供給は、中部電力株式会社より本線・予備線 2 回線の特別高圧にて新建築物内に設置する特高電気室にて受電を行い、特別高圧を普通高圧へ降圧し、各所に配置したサブ電気室を経て各用途へ電力を供給する計画である。

ガス供給は、清正公通に埋設されている東邦ガス株式会社の既設ガス本管から新設ガス管を事業予定地内に引き込み、引込バルブを経て、新設ガス管で新建築物内に供給する計画である。

(7) 給排水計画

給水は、名駅通に埋設されている既設名古屋市上水道管から新設給水管を経て上水を引込み、一旦受水槽に貯水後、高置水槽方式または加圧ポンプ方式により、各用途の必要箇所に供給する計画である。また、井水及び雨水を利用することで、上水使用量を低減することを計画している。

排水系統は、汚水・雑排水合流排水、厨房排水、駐車場排水、湧水排水の分流式とし、2 階以上は自然勾配による放流で、1 階以下は地下排水槽に一旦貯留後ポンプアップにて公共下水道（合流式）に放流する計画である。

雨水排水は、自然勾配で排水する系統と、新建築物内に設置する雨水貯留槽に一旦貯留し、流出抑制をした後に排水する系統の 2 排水系統で名古屋市下水道本管（合流式）に放流する計画である。

3-4 工事計画の概要

(1) 工事予定期間

平成 22 年度～平成 28 年度

(2) 工程計画

工事工程表は、表 1-3-5 に示すとおりである。

表 1-3-5 工事工程表

工 種 \ 延べ月数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
解体工事																								
準備工事																								
山留工事																								
杭工事																								
掘削工事																								
地下躯体工事																								
地上躯体工事																								
設備・仕上工事																								
外構工事																								

工 種 \ 延べ月数	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
解体工事																								
準備工事																								
山留工事																								
杭工事																								
掘削工事																								
地下躯体工事																								
地上躯体工事																								
設備・仕上工事																								
外構工事																								

工 種 \ 延べ月数	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
解体工事																						
準備工事																						
山留工事																						
杭工事																						
掘削工事																						
地下躯体工事																						
地上躯体工事																						
設備・仕上工事																						
外構工事																						

(3) 建設機械及び工事関係車両

① 建設機械

主な建設機械の月別稼働台数は、図 1-3-9 に示すとおりであり、稼働台数が最大となる時期は、工事着工後 52～54 ヶ月目である。また、建設機械の稼働による大気質への影響及び各工事内容における騒音並びに振動の影響が最大となる時期は、表 1-3-6 に示すとおりである。（資料 1－7（資料編 p.41）参照）

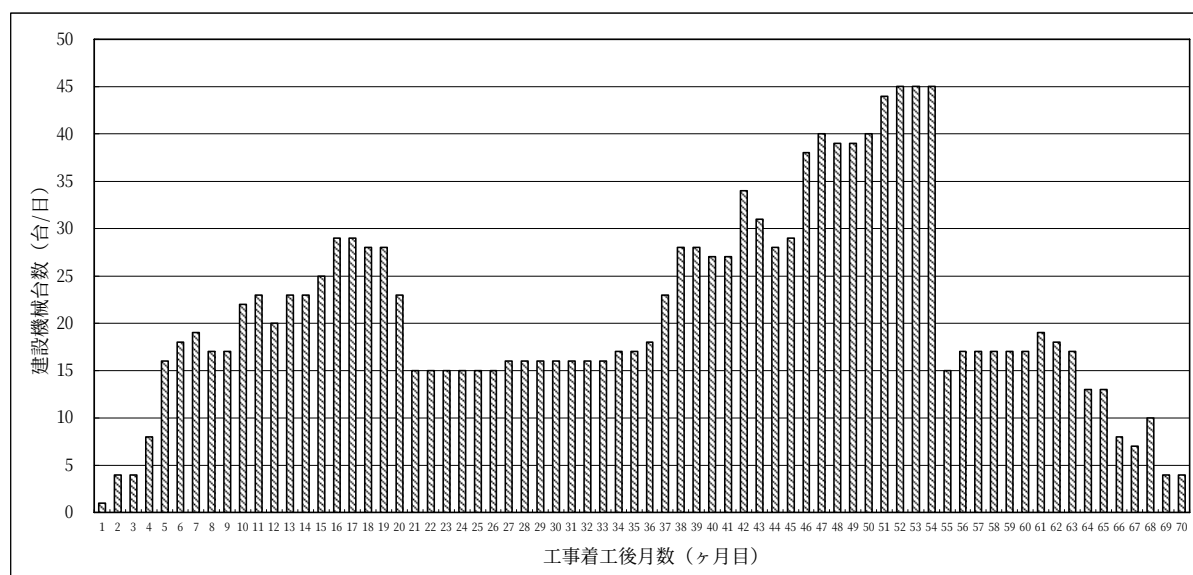


図 1-3-9 建設機械の稼働台数

表 1-3-6 建設機械の稼働による大気質、騒音及び振動の影響が最大となる時期

環境要素		工事内容	最大となる時期
大気質	浮遊粒子状物質	杭・掘削・地下躯体・地上躯体・設備・仕上工事	工事着工後 42～53 ヶ月目
	二酸化窒素	杭・掘削・地下躯体・地上躯体工事	// 37～48 ヶ月目
騒音		解体・山留工事	// 16 ヶ月目
		山留・杭工事	// 27 ヶ月目
		杭・掘削・地下躯体工事	// 42 ヶ月目
		掘削・地下躯体・地上躯体工事	// 52 ヶ月目
振動		解体工事	// 7 ヶ月目
		解体・山留工事	// 16 ヶ月目
		杭・掘削・地下躯体工事	// 38 ヶ月目
		掘削・地下躯体・地上躯体工事	// 52 ヶ月目

注)「最大となる時期」について、大気質は 12 ヶ月分の排出強度の合計値が最大となる期間を、騒音は合成騒音レベル、振動は合成振動レベルが最大となる月を示した。

② 工事関係車両

工事関係車両の月別走行台数は、図 1-3-10 に示すとおりであり、走行台数が最大となる時期は、工事着工後 54 ヶ月目である。また、工事関係車両の走行による大気質、騒音及び振動の影響が最大となる時期も、工事着工後 54 ヶ月目である。（資料 1－8（資料編 p.44）参照）

工事関係車両の走行ルートは、図 1-3-11 に示すとおりである。事業予定地内への工事関係車両の出入りは、事業予定地東側及び一時的にタワーズ駐車場車路から行う計画である。

なお、事業予定地内への乗用車（通勤車両）の出入りはない計画である。

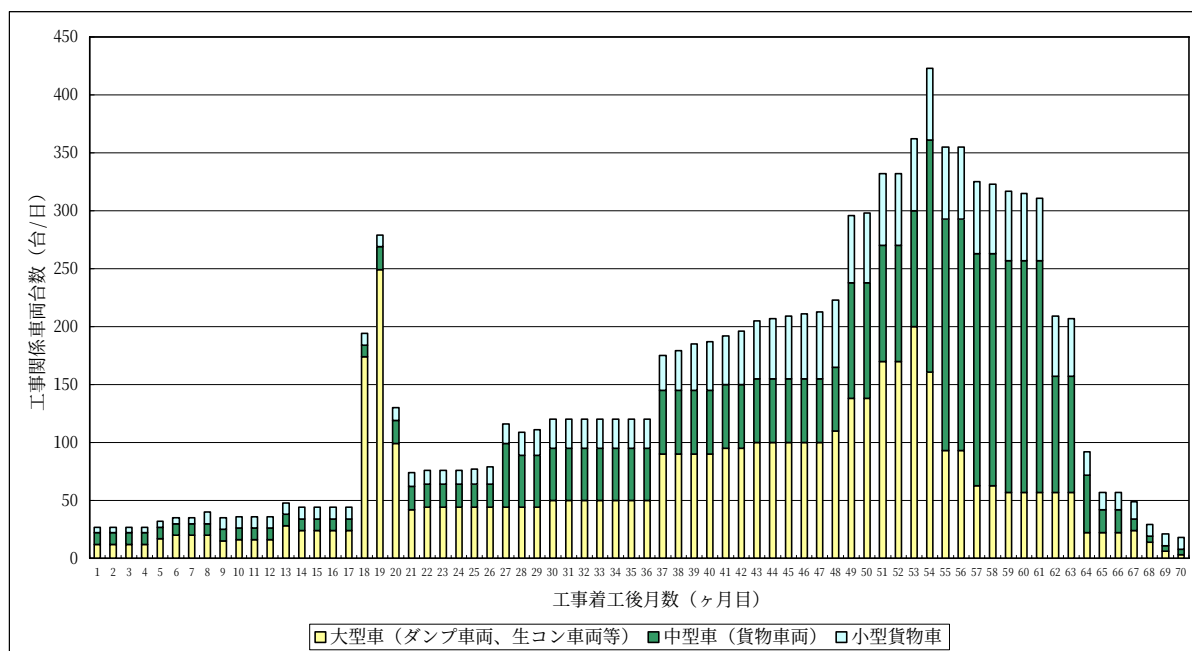


図 1-3-10 工事関係車両の走行台数

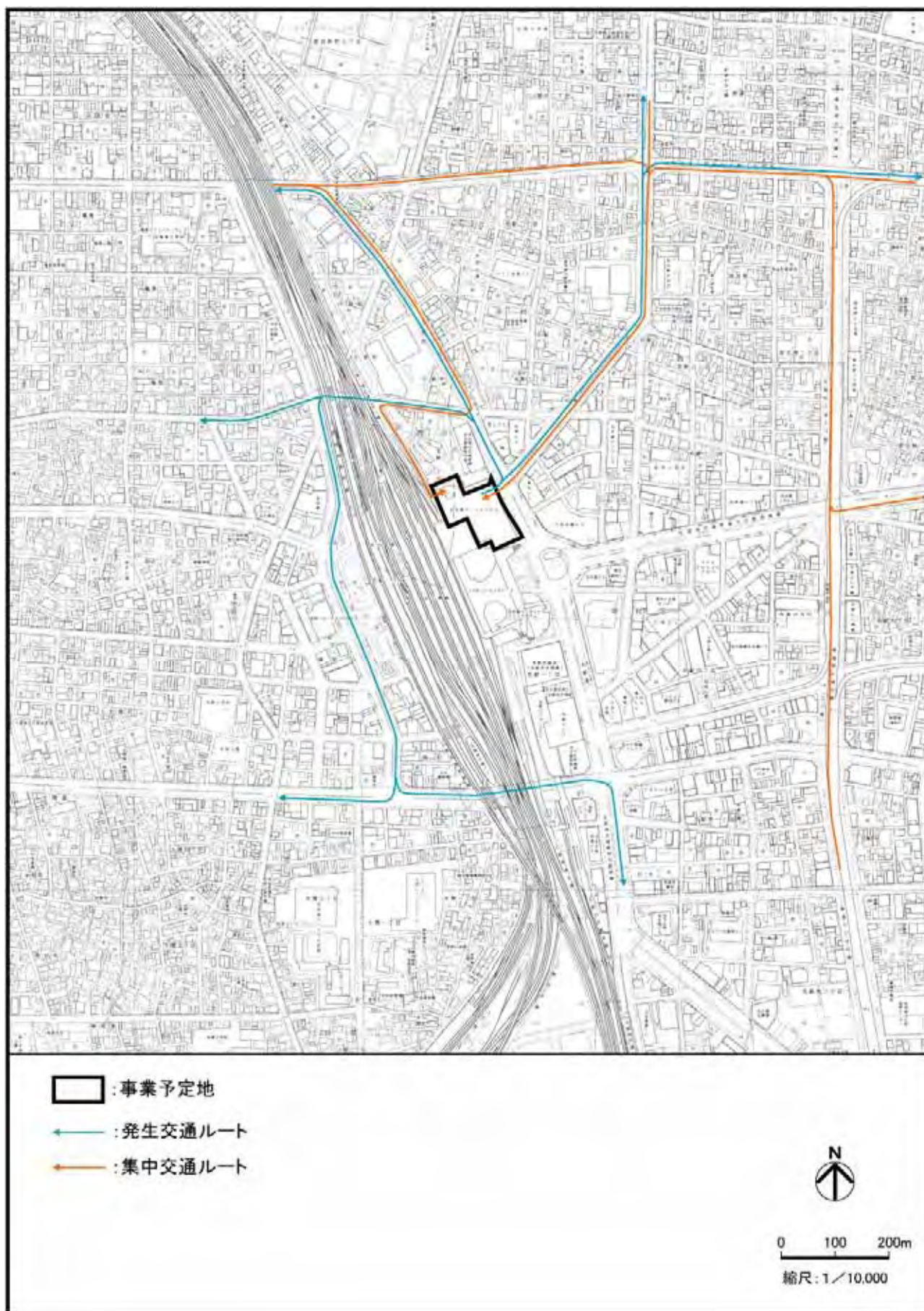


図 1-3-11(1) 工事関係車両の走行ルート
(大型車(ダンプ車両、生コン車両)及び中型車)



図 1-3-11(2) 工事関係車両の走行ルート (大型車 (トレーラ))

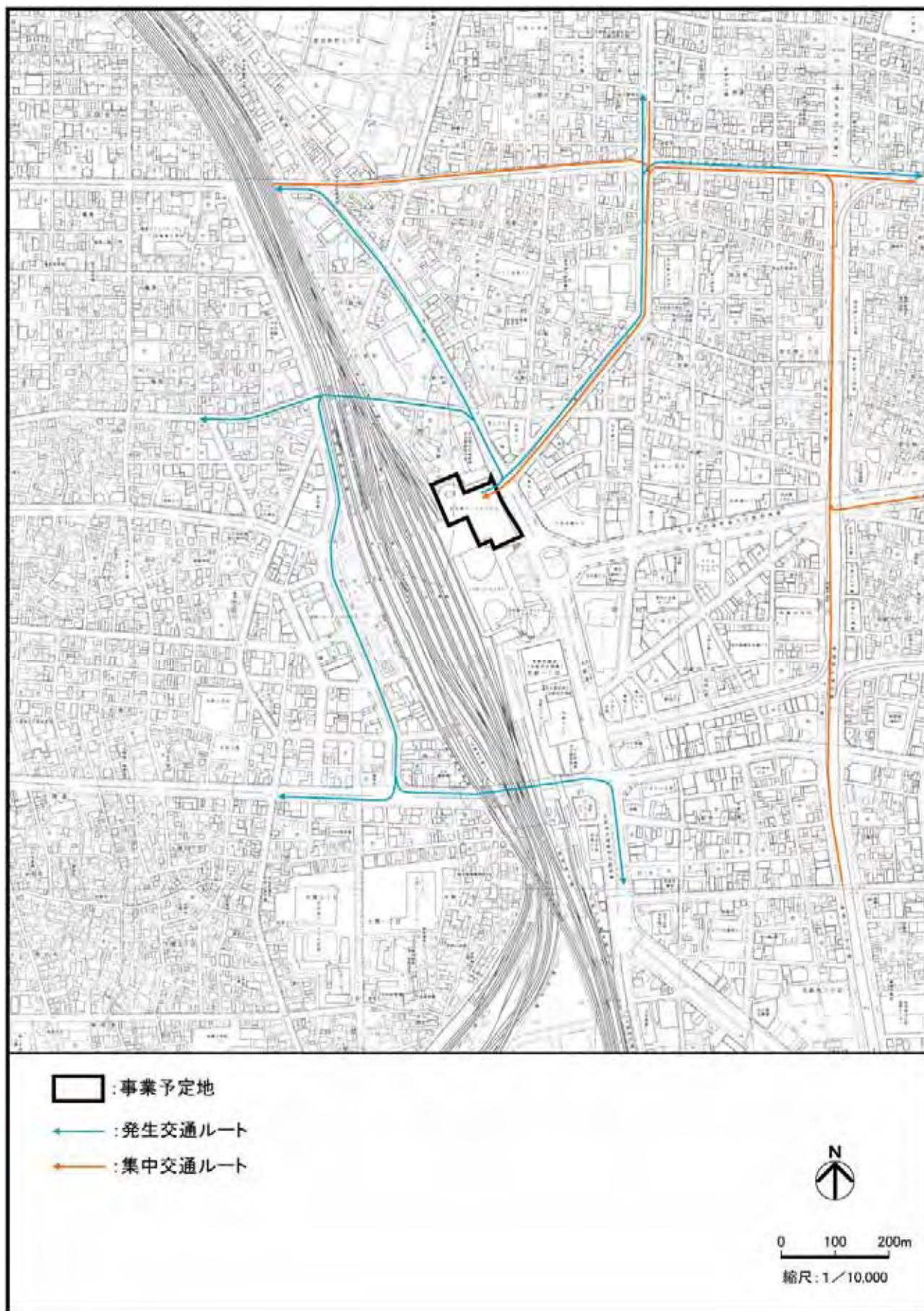


図 1-3-11(3) 工事関係車両の走行ルート (小型貨物車)